

当初予算編成の基本的な考え方

平成21年度当初予算は「骨格予算」として編成。県民生活の安定や行政の継続性の観点から必要な事業費を計上。

最近の急激な景気の悪化に対応し、雇用対策や中小企業支援などに必要な事業費を計上。20年度予備費、20年度2月補正予算と併せて切れ目なく迅速な経済・雇用対策を実施。

(1)「骨格予算」として編成

平成21年度当初予算は、知事選を控えていることから骨格予算として編成しています。骨格予算には、人件費や社会保障費等の義務的な経費、施設の維持管理費等の経常的な経費を中心に計上していますが、政策的な経費であっても、県民生活の安定や行政の継続性の観点から必要な事業については、事業費の全部又は一部を計上しています。

(2)景気の急激な悪化に対する迅速な対応

平成20年9月半ばのリーマン・ブラザーズの破たん以降、世界の金融資本市場は100年に一度と言われる混乱に陥り、世界経済は急速に悪化しました。その影響から、わが国経済も輸出産業を中心にここ数ヶ月間で急激に落ち込み、中小企業の金融環境や雇用情勢などに大きな影響を及ぼしています。

このような状況を受け、県では総合経済対策の一環として平成20年度12月補正予算において国の「安心実現のための緊急総合対策」を受けた公共事業を追加実施するとともに、現在、20年度予備費を活用し、県単独の緊急雇用対策を進めています。

さらに、2月補正予算においても、国の「生活防衛のための緊急対策」の実施や県単独の追加経済対策などを行うとともに、当初予算においても雇用対策や中小企業支援などのために必要な事業費を計上し、切れ目なく迅速な経済対策・雇用対策を実施してまいります。